

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	350,000	730,000	△ 380,000
② 受取会費	91,814,610	90,593,090	1,221,520
③ 事業収益	59,466,551	65,704,629	△ 6,238,078
調査研究事業収益	56,650,000	63,074,000	△ 6,424,000
育成事業収益	16,500	16,500	0
厚生活動事業収益	2,800,051	2,614,129	185,922
④ 雑収益	2,445	9,683	△ 7,238
受取利息	2,445	8,683	△ 6,238
雑収益	0	1,000	△ 1,000
経常収益計	151,633,606	157,037,402	△ 5,403,796
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	16,252,583	15,526,022	726,561
給与手当	12,399,691	12,240,588	159,103
臨時雇賃金	3,000	0	3,000
退職給付費用	2,273,565	2,156,437	117,128
法定福利費	3,502,157	3,145,148	357,009
福利厚生費	80,863	126,914	△ 46,051
会議費	269,855	29,225	240,630
旅費交通費	2,559,696	2,267,507	292,189
通信運搬費	1,924,883	1,991,032	△ 66,149
減価償却費	2,169,277	1,152,695	1,016,582
消耗什器備品費	80,547	0	80,547
消耗品費	6,328,530	3,414,871	2,913,659
図書費	264,174	279,924	△ 15,750
印刷製本費	5,228,310	3,540,960	1,687,350
光熱水料費	326,891	276,174	50,717
賃借料	8,358,276	6,746,547	1,611,729
保険料	45,960	32,938	13,022
諸謝金	952,903	465,657	487,246
租税公課	2,966,087	3,211,174	△ 245,087
広告宣伝費	1,763,500	954,800	808,700
支払負担金	3,698,282	1,982,869	1,715,413
委託費	56,560,604	59,550,774	△ 2,990,170
雑費	379,215	453,073	△ 73,858
事業費計	128,388,849	119,545,329	8,843,520

② 管理費			
役員報酬	2,467,417	3,557,614	△ 1,090,197
給与手当	2,053,836	2,809,881	△ 756,045
退職給付費用	243,603	554,668	△ 311,065
法定福利費	609,930	779,768	△ 169,838
福利厚生費	49,322	76,986	△ 27,664
会議費	1,612,359	685,740	926,619
旅費交通費	844,176	476,102	368,074
通信運搬費	244,034	309,856	△ 65,822
減価償却費	89,673	133,471	△ 43,798
消耗什器備品費	17,681	0	17,681
消耗品費	274,501	512,644	△ 238,143
図書費	56,166	54,246	1,920
印刷製本費	527,199	428,335	98,864
光熱水料費	44,597	60,234	△ 15,637
賃借料	1,112,358	1,420,524	△ 308,166
租税公課	348,663	484,726	△ 136,063
諸会費	685,000	685,000	0
委託費	1,892,338	1,725,728	166,610
雑費	62,608	64,668	△ 2,060
管理費計	13,235,461	14,820,191	△ 1,584,730
経常費用計	141,624,310	134,365,520	7,258,790
当期経常増減額	10,009,296	22,671,882	△ 12,662,586
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	10,009,296	22,671,882	△ 12,662,586
一般正味財産期首残高	147,213,505	124,541,623	22,671,882
一般正味財産期末残高	157,222,801	147,213,505	10,009,296
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	157,222,801	147,213,505	10,009,296

正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

Table with columns for勘定科目, 公益目的事業会計, 収益事業等会計, 法人会計, 内部取引消去, and 合計. Rows include categories like 一般正味財産増減の部, 経常増減の部, and 経常費用.

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法を採用し、直接法により表示している。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。
 - ② 無形固定資産
定額法による。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は役員及び職員の退職給付に備えるため、役員については規程により、職員については当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上している。
- (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、重要性がないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当定期預金	20,175,903	2,517,168	5,916,000	16,777,071
事務所移転準備定期預金	7,717,917	0	0	7,717,917
災害対策準備定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
周年記念事業積立資金	5,000,000	0	0	5,000,000
人材育成事業積立資金	2,000,000	0	1,000,000	1,000,000
水コンサルタント情報発信強化事業積立資金	20,000,000	0	4,000,000	16,000,000
水コンサルタント広報出版事業積立資金	0	12,000,000	0	12,000,000
合 計	56,893,820	14,517,168	10,916,000	60,494,988

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
退職給付引当定期預金	16,777,071	(0)	(16,777,071)	(16,777,071)
事務所移転準備定期預金	7,717,917	(0)	(7,717,917)	(0)
災害対策準備定期預金	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
周年記念事業積立資金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
人材育成事業積立資金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
水コンサルタント情報発信強化事業積立資金	16,000,000	(0)	(16,000,000)	(0)
水コンサルタント広報出版事業積立資金	12,000,000	(0)	(12,000,000)	(0)
合 計	60,494,988	(0)	(60,494,988)	(16,777,071)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,577,100	1,466,368	110,732
器具備品	3,234,968	2,525,924	709,044
電話加入権	276,200	0	276,200
ソフトウェア	10,268,770	3,674,566	6,594,204
保証金	5,136,000	1,078,560	4,057,440
合 計	20,493,038	8,745,418	11,747,620

附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
退職給付引当金	20,175,903	2,517,168	5,916,000	16,777,071

(注)計上の理由及び算定方法については、財務諸表に対する注記に記載している。